



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月29日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月1日 配当支払開始予定日 2019年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	167,652	0.3	11,619	△15.1	12,625	△11.5	9,667	△11.4
2018年12月期第2四半期	167,081	0.8	13,680	6.6	14,272	4.9	10,916	△0.6

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 8,596百万円 (△12.9%) 2018年12月期第2四半期 9,869百万円 (△18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	81.74	—
2018年12月期第2四半期	92.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	313,543	215,708	68.2	1,808.06
2018年12月期	303,700	208,962	68.2	1,751.69

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 213,873百万円 2018年12月期 207,161百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年12月期	—	18.50	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	2.2	16,800	△8.2	18,400	△4.1	14,400	1.2	121.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 P I 投資事業有限責任組合 除外 ー

(注) 詳細は、添付資料P. 13「企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	128,742,463株	2018年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	10,453,456株	2018年12月期	10,478,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	118,270,846株	2018年12月期 2 Q	118,265,333株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	167,081	167,652	0.3
営業利益	13,680	11,619	△15.1
経常利益	14,272	12,625	△11.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,916	9,667	△11.4

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進しております。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比0.3%増の1,676億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰や商品構成の変化により前年同期比0.1%減の613億円、売上総利益率は0.1ポイント減の36.6%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比4.3%増の497億円、売上高販管費率は29.7%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比15.1%減の116億円、経常利益は、前年同期比11.5%減の126億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等発生したものの、前年同期比11.4%減の96億円となりました。

セグメント別の状況

なお、当社グループは2019年12月期より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長を事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメインを設定しましたので、これをもって事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2018年12月期 第2四半期連結累計期間	2019年12月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	80,429	81,608	1.5
	営業利益	10,166	10,140	△0.3
ビジネスサブライ ドメイン	売上高	59,113	59,534	0.7
	営業利益	2,194	1,270	△42.1
グローバルステーショナリー ドメイン	売上高	44,398	43,526	△2.0
	営業利益	4,529	3,592	△20.7
その他	売上高	1,103	1,297	17.6
	営業利益	47	69	45.5
調整額	売上高	△17,963	△18,314	—
	営業利益	△3,259	△3,453	—
合計	売上高	167,081	167,652	0.3
	営業利益	13,680	11,619	△15.1

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。

アクタスは、新規出店並びに増床リニューアル効果の最大化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比1.5%増の816億円となりました。営業利益は、国内事業の販売費の増加等により、前年同期比0.3%減の101億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、顧客数拡大のために顧客基盤強化とマイグレーションによる効率化に取り組んでおります。

カウネット事業は、顧客数拡大を目的とした品揃えの拡大、CRM強化に取り組みました。代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、カウネットの大企業向け販売が好調に推移し、前年同期比0.7%増の595億円となりました。営業利益は、物流費やカウネットの顧客獲得に伴う販売費の増加により、前年同期比42.1%減の12億円となりました。

(グローバルステーションナリードメイン)

グローバルステーションナリードメインでは、国内シェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、BtoC市場において重点商品の拡販による店頭シェアの拡大を図りました。

海外事業は、主にインド、中国において「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と収益率の改善に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の需要低迷により前年同期比2.0%減の435億円となりました。営業利益は、減収による売上総利益の減少に加え、原材料価格の高騰及び商品構成の変化による売上総利益率の悪化により、前年同期比20.7%減の35億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,135億円となり、前連結会計年度末に比べ98億円増加しました。流動資産は1,868億円で、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。主な要因として、有価証券が53億円増加した一方、現金及び預金が23億円減少したためであります。固定資産は1,267億円となり、前連結会計年度末に比べ72億円増加しました。主な要因として、投資有価証券が82億円増加した一方、有形固定資産が8億円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は978億円となり、前連結会計年度末に比べ30億円増加しました。流動負債は782億円となり、前連結会計年度末に比べ39億円増加しました。主な要因として、賞与引当金が41億円増加したためであります。固定負債は195億円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,157億円となり、前連結会計年度末に比べ67億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が77億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が10億円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は862億円であり、前連結会計年度末に比べ39億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は157億円（前年同期比16億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益135億円、賞与引当金の増加41億円、減価償却費29億円等の資金収入、仕入債務の減少9億円、法人税等の支払額29億円等の資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は95億円（前年同期比87億円の支出増）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による26億円等の資金収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出99億円、設備投資21億円等の資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は22億円（前年同期比1億円の支出減）となりました。これは、主として配当金の支払額18億円、リース債務の返済による支出5億円等の資金支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想は、2019年4月22日に発表しました「2019年12月期 第1四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

ただし、「セグメント別の見通し」については、足元の各セグメント業績動向に鑑み、下記のとおり修正を行っております。

(単位：百万円)

		前回発表予想	今回発表予想	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	153,100	153,600	0.3
	営業利益	15,100	15,500	2.6
ビジネスサブライ ドメイン	売上高	116,000	117,000	0.9
	営業利益	2,200	2,200	0.0
グローバルステーショナリー ドメイン	売上高	84,600	83,400	△1.4
	営業利益	6,300	6,300	0.0
その他	売上高	2,500	2,500	0.0
	営業利益	100	100	0.0
調整額	売上高	△34,200	△34,500	—
	営業利益	△6,900	△7,300	—
合計	売上高	322,000	322,000	0.0
	営業利益	16,800	16,800	0.0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,718	74,375
受取手形及び売掛金	63,440	63,273
有価証券	7,797	13,111
商品及び製品	26,183	25,867
仕掛品	1,828	2,315
原材料及び貯蔵品	3,736	3,780
その他	4,621	4,197
貸倒引当金	△108	△104
流動資産合計	184,216	186,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,468	18,894
土地	31,731	31,724
その他(純額)	9,815	9,505
有形固定資産合計	61,014	60,124
無形固定資産		
のれん	176	160
その他	7,312	7,234
無形固定資産合計	7,489	7,394
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	51,744
退職給付に係る資産	2,968	2,989
その他	5,033	4,912
貸倒引当金	△509	△439
投資その他の資産合計	50,979	59,208
固定資産合計	119,483	126,726
資産合計	303,700	313,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,594	50,605
短期借入金	5,326	5,583
1年内返済予定の長期借入金	87	85
未払法人税等	2,480	3,222
賞与引当金	770	4,931
その他	14,084	13,818
流動負債合計	74,344	78,246
固定負債		
長期借入金	8,480	8,425
退職給付に係る負債	74	74
その他	11,839	11,088
固定負債合計	20,394	19,588
負債合計	94,738	97,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,105
利益剰余金	172,090	179,865
自己株式	△14,355	△14,321
株主資本合計	191,680	199,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,391	13,380
繰延ヘッジ損益	4	△38
為替換算調整勘定	866	756
退職給付に係る調整累計額	218	278
その他の包括利益累計額合計	15,480	14,375
非支配株主持分	1,800	1,835
純資産合計	208,962	215,708
負債純資産合計	303,700	313,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	167,081	167,652
売上原価	105,668	106,270
売上総利益	61,412	61,381
販売費及び一般管理費	47,732	49,762
営業利益	13,680	11,619
営業外収益		
受取利息	51	47
受取配当金	532	1,066
不動産賃貸料	494	482
持分法による投資利益	61	37
その他	172	93
営業外収益合計	1,312	1,728
営業外費用		
支払利息	143	149
不動産賃貸費用	133	115
為替差損	280	246
その他	162	211
営業外費用合計	719	722
経常利益	14,272	12,625
特別利益		
投資有価証券売却益	—	968
事業分離における移転利益	820	—
関係会社清算益	259	—
特別利益合計	1,080	968
特別損失		
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	15,353	13,592
法人税等	4,352	3,872
四半期純利益	11,000	9,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,916	9,667

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	11,000	9,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△700	△1,014
繰延ヘッジ損益	11	△49
為替換算調整勘定	△466	△122
退職給付に係る調整額	31	61
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	2
その他の包括利益合計	△1,131	△1,122
四半期包括利益	9,869	8,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,919	8,563
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,353	13,592
減価償却費	3,086	2,993
のれん償却額	15	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,051	4,162
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
退職給付に係る資産負債の増減額	△47	77
受取利息及び受取配当金	△584	△1,114
支払利息	143	149
持分法による投資損益 (△は益)	△61	△37
固定資産除却損	19	5
事業分離における移転利益	△820	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△968
関係会社清算損益 (△は益)	△259	1
売上債権の増減額 (△は増加)	288	119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	539	△359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,066	△902
その他	569	△38
小計	20,186	17,689
利息及び配当金の受取額	660	1,172
利息の支払額	△136	△158
法人税等の支払額	△3,240	△2,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,469	15,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	153	284
有形固定資産の取得による支出	△1,185	△1,063
無形固定資産の取得による支出	△671	△1,079
投資有価証券の取得による支出	△15	△511
投資有価証券の売却による収入	705	2,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△9,934
非連結子会社株式の取得による支出	—	△55
長期貸付金の回収による収入	16	80
関係会社の清算による収入	259	1
その他	△43	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781	△9,539

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97	270
リース債務の返済による支出	△622	△548
長期借入金の返済による支出	△44	△44
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,830	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△2,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,185	3,940
現金及び現金同等物の期首残高	68,620	82,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,806	86,265

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,125	55,955	31,785	166,866	214	167,081	—	167,081
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,303	3,157	12,613	17,074	888	17,963	△17,963	—
計	80,429	59,113	44,398	183,941	1,103	185,044	△17,963	167,081
セグメント利益	10,166	2,194	4,529	16,891	47	16,939	△3,259	13,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△3,259百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,292	56,311	30,805	167,409	242	167,652	—	167,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,315	3,222	12,720	17,259	1,055	18,314	△18,314	—
計	81,608	59,534	43,526	184,669	1,297	185,967	△18,314	167,652
セグメント利益	10,140	1,270	3,592	15,002	69	15,072	△3,453	11,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△3,453百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「ステーションナリー関連事業」「ファニチャー関連事業」「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するため、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメイン「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」を設定し、これをもって報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は2019年5月10日に、株式会社マーキュリアインベストメント（以下、マーキュリアインベストメント）が管理・運営するP I投資事業有限責任組合（以下、当組合）の有限責任組合員としての持分すべてを取得（以下、当出資）することを取締役会で決議し、2019年5月10日付で持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 P I投資事業有限責任組合

事業の内容 ペンてる株式会社への出資

②企業結合を行った主な理由

現在、グローバルステーションナリドメインにおいて持続的に企業価値を向上させていくためには、確固たる強みを有する企業同士がアライアンスを構築して新たな価値を創造していくことが不可欠という事業環境です。

ペンてる株式会社（以下、ペンてる）は「私たちは、感じるままに想いをかたちにできる道具をつくり、表現するよろこびを育みます」というビジョンのもと、日本を代表する筆記具メーカーとして、優れた技術と優秀な人材を有され、付加価値の高い商品を開発する高い技術力や、米国等競争の激しい海外市場においてもシェアを拡大できる強いマーケティング力を有しておられます。また、「エナージェル」、「オレンズ」、「サインペン」等、強いブランド力を持ち、かつ、付加価値の高い商品を世界22の販売拠点を通じて120以上の国と地域で展開されています。

他方、マーキュリアインベストメントはペンてるの収益性や成長性の改善・拡大を図ることができる事業会社への持分売却を検討しており、当社はその候補として打診を受けました。その後、当社は検討を進める中で、確固たる強みを有されるペンてるとアライアンスを構築することで、当社とペンてるの両社がさらなる企業価値向上を実現し、グローバルステーションナリドメインにおけるトッププレイヤーへと飛躍できると判断し、当出資を決定しました。

当社は、ペンてるが持つポテンシャルをさらに伸ばさせるために、ペンてるには当社の経営資源を活用いただき、共に取り組みを進めてまいりたいと考えています。

当組合は、ペンてるへの出資を目的として設立され、ペンてるの普通株式を37.45%保有しています。当社は当組合を通じて、間接的にペンてるへ資本参加することとなります。今後、当社は、当社とペンてる両社の持続的な企業価値の向上に向けて、ペンてると具体的な取り組みを進めてまいります。

③企業結合日

2019年5月10日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした持分の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した業務執行権限比率

－%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当組合の持分を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年5月11日から2019年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,110百万円
取得原価		10,110百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんは金額はありません。